



たけのり
武則

- 財政健全化について
- 一般社団法人竹原観光まちづくり機構の令和6年体制について
- たけはら合同ビル大規模改修工事に伴う設計等業務委託について
- （旧）ゆめタウン財産取得について



- 質問** 入札参加業者6社中5社は、市発表の最低制限価格で抽選、村田相互設計が落札、1社は千円オーバーで失格。昨今の人件費・物価高騰の中、なぜ制限価格なのか理解出来ないが。
- 答弁** 市長 最低制限価格の算定率及び算定方法を公表することによって業者の競争性が働き、5社が同額となったものです。
- 質問** 村田相互設計から2回の設計変更があり、合計1306万200円が増額されている。
- 答弁** 市長 浸水対策の検討を行い、防災機能を中心に対応したものです。
- 質問** 竹原合同ビル改修工事、安藤・間企業体においても最低制限価格26億4776万円で落札されたが、その後増額変更されている。入札が2社となった理由と最低制限価格公表は公正な入札に問題は。建設業法、市の条例適用を厳正に見直すべきでは。
- 答弁** 市長 市内業者に係る育成の観点、受注機会の拡大を図るため、市内業者を構成員に加えるJV方式を採用したものです。
- 質問** 庁舎改修工事2社の3年間の工事実績は。
- 答弁** 市長 令和3年から5年までの実績は、安藤・間企業体は合計3443億3600万円、一方の浅沼企業体の合計は65億1400万円です。
- 質問** 工事実績に大きく差があるが、業者公募時に多くの業者が参加出来る方向に改善すべきでは。
- 答弁** 市長 今後も公平性・透明性を図りながら、市内業者の受注拡大に努めてまいります。
- 質問** （旧）ゆめタウン駐車場用地4筆の取得費は1億1789万円。（旧）かつはらは築35年、店舗閉店令和5年1月、土地取得費909万円、建物取得費2180万円、鑑定会社は。
- 答弁** 市長（株）中央鑑定所です。
- 質問** （旧）かつはら解体費約2千万円は市が支出と発表されたが、公金の公平・公正な執行からも前例のない行為、法的に問題はないのか。
- 答弁** 市長 誰が所有かに関わらず、必要な事業と認識しております。



いまだ
よしお
今田 佳男

- 学校の猛暑への対策について
- 観光政策について
- 関係人口の活用について



- 質問** 学校のプールに代えて、民間施設を利用する考えはないですか。
- 答弁** 教育長 民間プールを活用した水泳授業につきましては、教員の働き方改革を推進する観点などから、全国的に増加していることは承知しており、今後は財政面も踏まえて、活用について検討してまいります。
- 質問** 避難所に指定されている学校体育館には空調設備を早急に整備すべきと考えますが。
- 答弁** 教育長 避難所に指定されている学校体育館の空調設備の整備は、喫緊の課題であると考えています。学校体育館の将来的な配置の在り方等について、方向性を整理するとともに、財源確保や整備する際の空調の熱源方式の検討も含めて、中長期的な視点を持ち、計画的に進める必要があると考えています。
- 質問** 今後の観光政策をどのように取り組まれようとしていますか。
- 答弁** 市長 データに基づいた戦略的な観光地経営の実現を目指すため、本年7月にデジタルマーケティング
- 戦略計画を策定し、一般社団法人竹原観光まちづくり機構において、必要なデジタルツールを導入することとしています。
- デジタルツールの活用により、観光消費額の増加につなげるとともに、地域の実情に応じた総合的な観光地マネジメントにより、持続可能な観光地域づくりの実現を図ってまいりたいと考えています。
- 質問** たけはらファンになつていただいた方々に、竹原の課題解決にもっと関わっていただく場を設けることが必要と考えますが。
- 答弁** 市長 「たけはらファン」の方々に、本市の行事への参加や課題解決に関わっていただくことは、まちの賑わい創出やまちづくりの新たな担い手として期待できる人材の確保の観点からも重要であり、また、集合型ではないデジタルを活用した仕組みづくりも有効であると考えています。
- デジタルを活用した仕組みづくりについても、他市町の事例も参考に調査研究してまいりたいと考えています。



おおかわ ひろお
大川 弘雄

●今榮市政の取組と竹原市の将来像について



質問 今榮市政の取組について

答弁 市長 議員各位並びに市民の皆様のご意見をお伺いしながら、本市の住みやすさ、暮らしやすさに磨きをかけ、「元氣と笑顔が織りなす 暮らし誇らし、竹原市。」の実現のため市政を推進し、「人を活かす」、「地域を活かす」、「歴史文化を活かす」、「市民の意見を活かす」をテーマに市政運営をしてまいりました。

新庁舎の整備・移転、DMOの設立、農福連携事業、竹原DX事業の推進、こども家庭センターの設置、地域包括ケアシステムの進化・推進、未来の人材育成、忠海学園及び吉名学園への安全な通学路の確保、本川流域水害対策事業、東野地区浸水対策事業など、竹原市にとって重要な多くの事業の推進に市民の皆様のご理解とご協力のもと、真摯に取り組んでまいりました。

質問 竹原市の将来像について

答弁 市長 中心市街地及び複合施設の整備、忠海港及びその周辺整備、浸水被害

対策事業によるまちの強靱化など本市の課題にチャレンジし、まちの活性化につながる多くの施策の推進に鋭意取り組んでいるところであります。

将来都市像の実現をさらに加速させ、市民と共にこれまで積み上げてきた歩みを止めることなく、次世代を担う方々へ継承し発展させていくためには、たゆまぬ努力と情熱が必要であります。

頼山陽先生の詩にあるように、私自身努力を重ねて先達がつないで来られたように、市民の皆様のために長く残っていくような仕事を成し遂げたいという強い思いがあります。

郷土竹原のため、「生まれてよかった、住んでよかった、帰ってきたい、住んでみたい」と市内外の多くの方々に思っていただけ元気な竹原市の実現に向け引き続き全力で取り組んでまいりたいと考えております。



まつもと すすむ
松本 進

●竹原市のインフラ施設（竹原市中央1・2丁目、雨水・下水道管施設等）の維持管理について

●老朽化の空き家ビル（アイフル通り・旧大沢ビル）の維持管理について



質問 竹原市中央1・2丁目の雨水排水工事は、長さ約360m・管径1,000mm・地下約2〜3mに埋設されていますが、維持管理状況はどのようになっていますか。

答弁 市長 この維持管理は、職員がマンホール坑内の目視調査により異常の有無を確認しており、現時点では修繕の必要はないものと認識しています。

質問 2015年3月作成の「中央地区下水道管路施設長寿命化計画策定業務・報告書」に伴う維持管理状況の説明を求めます。

答弁 市長 この長寿命化計画に基づき、管渠や水路の布設替え、老朽化マンホールの更新を実施し、経費は計画策定の平成27年以降、約500万円を支出しています。

質問 竹原都市計画下水道事業の維持管理状況はどのようになっていますか。

答弁 市長 この事業は都市計画決定を受けた平成元年度以降、汚水は令和9年度の完了を目標に、雨水は平成元年度から事業に着手、中央排水区・新たに本川排

水区の浸水対策にも着手したことから、今後10年以上の工事期間を要する見込みです。

維持管理費は老朽化の管渠の補強や更新、流下状況の確認等点検を行い、必要な補修を実施しています。

質問 6月1日、アイフル通りの老朽化ビルからコンクリート破片が落下して危険だと言う地域住民の相談がありました。

市空き家条例の所有者等の責務「自らの責任において適切な管理を行う」とありますが、竹原市の現状把握とその対応はどのようにされていますか。

答弁 市長 所有者に対し、写真により建物の状態・危険性を伝え、周辺への危険防止対策を講じるよう自発的な改善措置を促し、被害発生時の損害賠償責任を問われることを通知しています。

現地の対応は、市道上にカラーコーンを設置、モルタル片の除去など軽微な措置を行い、危険な状態を解消しています。



むらかみ
村上 まゆ子

●いじめ発生時の対応体制について ●「こどもまんなか社会」の実現に向けた取組について



質問 本市のいじめ初期対応時のやりとりの記録・保存の現状について伺う。

答弁 教育長 本市では、いじめ防止対策推進法「竹原市いじめ防止基本方針」に基づきいじめの認知や早期発見・対応を徹底している。トラブル発生時には、生徒指導主事や担当教員を中心に「いじめ防止委員会」を設置し、児童生徒や保護者との対応、事実関係を記録として残し、委員会議事録とともに5年間保存している。

記録の様式は文科省ガイドラインを踏まえ、各校が効果的なフォーマットや保存の仕組みを整備しているほか、重大事態に備え、生徒指導担当者や管理職への研修を通じ、対応・記録管理の重要性を徹底している。さらに、県が運営するSNSや電話相談窓口を全児童生徒に周知し、市教育委員会も校内掲示等で相談体制を整備しており、今後も心理的安全性を確保しながら、一人一人のSOSを受け止め、学校全体で防止・早期対応を図る体制を構築していく。

質問 「こどもまんなか社会」の実現に向けて、その理念を着実に形にしていけるための制度的・組織的な基盤整備について伺う。

答弁 市長 本市は「こどもまんなか応援サポーター宣言」を契機に児童館や未来創造会議での意見聴取、こども計画策定、複合施設整備への反映などを進め、遊具や図書館の充実、学習スペース整備につなげてきた。今後は意見箱設置やWEB収集、ワークショップ等により子ども・若者が気軽に意見を出せる環境を広げ、アンケート結果の公表や参加者への通知を行うなど「見える化」に努めていく。

子ども・子育て会議については、委員としての参加に加え、別会議やワークショップを通じて参画も検討し、まずは安心して意見を表明できる仕組みを整えていく。庁内では少子化対策推進会議を総合調整の場とし、子ども・若者の声を全庁的に集約し、政策に反映する体制を構築し、既存組織を活用して理念を具体的施策に反映させていきたい。

議会のうごき

8月 6日 議会運営委員会

8月 7日 広島中央環境衛生組合議会
先進地視察（～8日）

8月22日 総務文教委員会

8月27日 議会運営委員会

9月 2日 本会議

決算特別委員会

9月 4日 総務文教委員会

9月 5日 民生都市建設委員会

9月 8日 本会議

9月 9日 本会議

9月12日 議会運営委員会

本会議

9月16日 決算特別委員会

9月17日 決算特別委員会

9月18日 決算特別委員会

9月22日 決算特別委員会

総務文教委員会

9月25日 議会運営委員会

本会議

10月 1日 広島県市議会議長会臨時会

10月 9日 愛知県知多市議会来庁

10月14日 民生都市建設委員会

10月20日 議会運営委員会

中国市議会議長会臨時総会

10月21日 兵庫県西宮市議会来庁

茨城県水戸市議会来庁

10月22日 総務文教委員会行政視察
（～24日）

福岡県嘉麻市議会来庁